



2016.6.5

No. 269

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む)
1996年3月4日第三種郵便物許可

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会 発行責任者 杉山 元
〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

参議院
議員選挙

推薦します。
連合北海道は



Profile

1962年 1月1日札幌市生まれ
1980年 札幌藤女子高等学校卒
1981年 法政大学法学部法律学科
(通信教育課程)中退
テレビリポーター
1997年 会社経営
2010年 第22回参議院選挙
北海道選挙区で初当選

【経歴】

農林水産委員会理事
原子力問題特別委員会委員
参議院民進党・新緑風会副幹事長
党ネクスト農林水産副大臣
民進党北海道代表代行

誰のものでもない
あなたの未来を

北海道選挙区候補予定者

徳永エリ

(1期)

参議院議員選挙

支持者紹介運動実施中

連合北海道は、現在、組合員1人5人を目標とする「北海道選挙区候補予定者 徳永エリの支持者紹介運動」を行っています。全組合員の取り組みをお願いします。

徳永エリの重点政策

1 TPP交渉反対・北海道の第1次産業を守る

TPPは各国の利害が対立しながらも昨年10月5日に大枠の合意が図られました。

日本政府は農産物重要5品目をめぐる関係国との交渉では国会決議を逸脱し、農業団体等からの強い批判と日本の食料基地である北海道の将来を危ぶむ声が高まっています。

すでに後継者不足や自由化による農村の衰退により過疎や限界集落が広がっています。地方の元気を取り戻すため農林水産業と農村地域の活性化に向けた施策が急務です。

2 働く者の格差是正

改正労働者派遣法が成立してしまいました。低賃金の不安定雇用が広がり、若い人たちが未来に希望を持つことが出来ません。頑張っている人たちが報われる安心の暮らしを実現するために、安定した雇用と働く者のための労働法制を取り戻すしかありません。

3 子ども・教育への支援

日本の学校教育費の比率は、先進諸国で最下位クラスです。人への投資、子どもたちの可能性と豊かな感性を伸ばしていくためには教育予算を拡充する必要があります。安易な学校の統廃合や教員の削減などに歯止めをかけなければなりません。

子どもの貧困も深刻です。貧困による教育格差の解消に向け、希望する教育を誰もが受けられるように、返済の必要性がない給付型の奨学金の拡充を求めます。

4 憲法の平和主義を守る

憲法9条は、国が進めた侵略戦争を反省し、憲法が権力から国民を守ってきたと言えます。今回の集団的自衛権行使を容認した安保法制の成立は、日米軍事同盟により自衛隊がアメリカの戦争に加担することを意味します。

「中国・韓国の脅威」が強調されていますが、日本は専守防衛に徹し、問題は中国など隣国の東アジア諸国と外交的な手段と努力により緊張の緩和を図り、平和共存の道を探るべきです。

連合は参議院選挙で反転攻勢の足がかりをつくり出します

1 安倍政権は労働者保護ルールと憲法の平和主義を否定

昨年の通常国会では、直接雇用化などの「雇用安定措置」の実効性が全くないなどの問題点を抱えたまま「改正労働者派遣法」が成立しました。さらに、「残業代ゼロ」を合法化する労働基準法改正法案を今の通常国会での成立を目論んでいます。

そして、憲法解釈変更による集団的自衛権行使を容認する「安全保障関連法案」が6割を超える国民の反対を無視し、強行採択されました。日本という国のあり方を大きく転換する事態となりました。

憲法が掲げる平和主義は、「植民地支配と侵略」の反省に立ち、「二度と戦争を起こさない」ことを国是とし、戦後日本の安保政策の基礎となってきました。この「平和の道」が「戦争する道」へと変貌する危険性が現実味を帯びてきました。

2 安倍政権は立憲主義を捨て去り、9条をはじめ憲法改悪を画策

一昨年12月の衆議院選挙後に発足した第2次安倍政権の発足の会見で、安倍首相は「経済政策だけでなく、2年間の政策すべてが信任された。集団的自衛権の行使、憲法改正についても国民の支持をいただいた」と強弁しました。

そして、国会での圧倒的な数を背景に、民意を無視し、異論を封じる暴走を繰り返しています。立憲主義を捨て去るなどまさに日本の議会制民主主義が機能不全に陥っています。

3 民進党(民主党)は、「安保法の廃止」「安倍政権の退陣」で野党勢力の結集に主導的な役割を

民進党(民主党)は、一強多弱の状況に楔を打ち込む結果を何としても勝ち取る必要があります。

「安保関連法の廃止」「安倍政権の退陣」で合意できる野党協力を実現させ、自民党議席を減らすために候補者を擁立して衆議院第5区補選での勝利、そして今年7月の参議院選挙で特に1人区を軸に候補者の擁立で与野党逆転をめざすたかひが課題となります。

4 連合推薦候補者の勝利に向け「連合北海道支持者獲得運動」の積極的な展開を

第24回参議院選挙において、連合は現行制度になって最多となる12構成組織が組織内候補者の擁立を決定しています。この組織内候補者、さらに選挙区における推薦候補者をはじめ全員の当選を果たし、「働く者・生活者」の立場にたった政治勢力を拡大することは、「働くことを軸とする安心社会」を築くための連合の政策実現に向け重要な意義を有するものです。

連合北海道に結集する産別・地協、退職者連合の組合員の皆さん。

皆さんに、政治活動と選挙活動に主体的に参加していただき、連合が推薦する組織内の比例代表候補全員と北海道選挙区・徳永工の必勝に向け、とりわけ「連合北海道支持者獲得運動」へのご協力をお願いします。

第24回参議院議員選挙 連合推薦候補者(比例代表)



石橋 みちひろ
(1期) [情報労連]
1965年 7月1日 東京都豊島区生まれ
1988年 中央大学法学部法律学科卒業
1991年 米国・アラバマ大学大学院修了(政治学修士号取得)
1992年 全電通(現NTT労働)中央本部入籍(国際部職員)
1994年 国際自由労働・アジア太平洋地域事務所(在シンガポール)
2001年 国際労働機関(ILO)国際研修センター(ITC)労働者教育プログラムアジア太平洋地域担当(在イタリア)
2006年 ILO東南アジア太平洋諸島地域担当サブ地域事務所労働者活動担当上級専門官(在フィリピン)
2010年 第22回参議院議員選挙(比例区)で初当選



えさき たかし
(1期) [自治労]
1956年 福岡県柳川市(旧三橋町)生まれ
1979年 法政大学社会学部卒業
旧三橋町役場入籍
2004年 自治労福岡県本部書記長
2007年 自治労中央本部労働局長
2010年 第22回参議院議員選挙で初当選
【経歴】
現在、地方・消費者問題特別委員会筆頭理事、総務委員会・決算委員会・デフレ脱却調査委員会、立憲フォーラム事務局、公営競技政策議員懇談会事務局、消防政策議員懇談会事務局



かわいた たかひろ
(元) [Aゼンセン]
1964年 1月 京都府生まれ
1987年 立命館大学法学部卒業
帝人(株)入社
1998年 帝人労働組合東京支部長
2002年 UIゼンセン同僚東京都支部連合会評議会議長
2004年 UIゼンセン同僚政策局
2005年 UIゼンセン同僚政治委員会事務局長
2007年 参議院議員選挙で初当選
2011年 民主党東京都支部連合会幹事代理、参議院議員連合常務理事、民主党副幹事
【現職】
UAゼンセン政治顧問、東京民社協会会長代行、帝人労働組合参与



小林 正夫
(2期) [電力総連]
1947年 5月11日 東京都生まれ
1966年 都立世田谷工業高等学校電気科卒業
東京電力株式会社入社(南東京電力所)
1997年 東京電力労働組合中央書記長
1999年 東京電力労働組合中央副執行委員長
2004年 参議院議員初当選
2010年 参議院議員2期目当選
2010年 厚生労働大臣政務官
2011年 厚生労働委員長
2014年 参議院東日本大震災復興特別委員会筆頭理事
【現職】
経済産業委員会(委員)、行政監視委員会(委員)、国際経済・外交に関する調査会(筆頭理事)



たしろ かおる
(1期) [JR総連]
1959年 栃木県宇都宮市生まれ
1979年 小山高等工業学校化学科3年終了
国鉄入社
1987年 国鉄民営化に伴い、JR東日本入社
2001年 JR総連特別執行委員としてバキスタン・アフガニスタンで難民支援活動
2010年 第22回参議院議員選挙で初当選
【経歴】
2010年 法務委員会・決算委員会・沖縄・北方問題特別委員会、国土交通委員会、予算委員会、東日本大震災復興特別委員会
現在 国土交通委員会、災害対策特別委員会、国の統治機構に関する調査会



とどろき りつひこ
(前1期) [基幹労連]
1978年 梅村学園三重高等学校卒業
1982年 中央大学法学部卒業、大同特殊鋼入社
1986~ 大同特殊鋼星洲工場組執行委員を皮切りに大同特殊鋼労働事務局長、同中央執行副委員長(兼)星洲工場労働委員長を歴任
2007年 参議院議員選挙で初当選
【経歴】
2007~2013年 参議院環境委員会委員理事、経済産業委員会(筆頭理事)、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会委員等を歴任
現在 基幹労連政治顧問 基幹労連国政フォーラム顧問



なたにや まさよし
(2期) [日教組]
1957年 横浜市生まれ
1982年 横浜国立大学教育学部卒業
横浜市立小学校教員
1999年 神奈川県教育委員会書記長代理
2000年 横浜市教育委員会書記長
2003年 日教組教育政策委員長
2004年 第20回参議院議員選挙で初当選
2010年 第22回参議院議員選挙で当選(2期目)
【経歴】
2010年 参議院総務委員長
2012年 文部科学大臣政務官
現在 予算委員会理事、文部科学委員会委員、災害対策特別委員会委員、憲法審査委員会



なんば しゅうじ
(1期) [JPP労組]
1959年 岡山県に生まれる
1977年 高校卒業後、岡山県の玉島郵便局に外務職員として入局
1992年 岡山地区本部執行委員
1998年 中央本部役員(中央執行委員)
2007年 日本郵政グループ労働組合発足とともに初代書記長
2010年 第22回参議院議員選挙全国比例区で初当選
【経歴】
総務委員会委員、行政監視委員会理事、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会理事



はまぐち まこと
(新) [自動車総連]
1965年 5月18日 愛知県みよし市生まれ
1988年 筑波大学第三学群社会学部卒業
トヨタ自動車株式会社入社
1996年 トヨタ自動車労働組合執行委員(以降、専従)
2004年 トヨタ自動車労働組合副執行委員長
2008年 全日本自動車産業労働組合総連合会事務局次長
2010年 トヨタ自動車株式会社(職場復帰)
2014年 公財)中部産業・労働政策研究会(現)
2014年 トヨタ自動車労働組合顧問(現)
2014年 全日本自動車産業労働組合総連合会特別執行委員
2015年 全日本自動車産業労働組合総連合会特別中央執行委員(現)
2015年 全トヨタ労働組合連合会顧問(現)



ふじかわ しんいち
(新) [JAM]
1963年 京都府生まれ
1986年 大谷大学文学部卒業
1994年 日本電池労働組合執行委員
2004年 日本電池労働組合執行委員長
2006年 ソーエス・ユアサ労働組合中央執行委員長
2011年 JAM副会長
【四つの政策】
1.ものづくり……公正取引・技能継承を進めます
2.働く……労働者保護改善を阻止します
3.支え合う……仕事と生活の調和を実現し、子育て・医療・介護を支援する仕組みをつくります
4.暮らし……公平・公正な税・社会保障制度を実現します



もり たかし
(新) [私鉄総連]
1967年 東京都西多摩郡檜原村生まれ
1986年 東京都立多摩工業高等学校卒業
西東京バス株式会社入社
2002年 西東京バス労働組合本部執行委員
2006年 私鉄関東地方連合会執行委員
2008年 私鉄関東地方連合会副執行委員長
2010年 東京都交通運輸産業労働組合協議会事務局次長代行
2013年 関東地方交通運輸産業労働組合協議会事務局次長
2014年 日本私鉄労働組合総連合会バス対策部長
2015年 日本私鉄労働組合総連合会交通対策局長



やた わかこ
(新) [電機総連]
1965年 9月 大阪府堺市生まれ
1984年 大阪府理屈川高等学校卒業
1984年 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社
2000年 松下電器産業労働組合中央執行委員
2014年 パナソニックグループ労働組合連合会副中央執行委員長(現在に至る)
電機連合男女平等政策委員長
【家族】 夫・一男の3人家族
【趣味】 料理・ガーデニング・読書

第19代高校生平和大使決まる!

連合北海道と北海道退職者連合で組織する北海道高校生平和大使派遣実行委員会は5月22日に選考会を開催し、高校生平和大使として立命館慶祥高校3年の下町舞(しもまち まい)さん、札幌光星高校1年の和泉砂絵(いずみ さえ)さんの2名を選出した。

高校生平和大使は全国で第19代、北海道としては第4代となり、今年8月には、全国で集めた核兵器廃絶を求める署名を持って国連欧州本部を訪問する予定。被爆国日本として「同じ過ちを繰り返してはならない」と世界平和を訴える。

今後、高校生平和大使派遣に対するカンパ及び署名の取り組みを行うので、ご協力をお願いします。

第19代高校生平和大使



下町 舞さん
(立命館慶祥高校3年)



和泉 砂絵さん
(札幌光星高校1年)

ココが違う! 今度の選挙

公職選挙法改正のポイント

その
1

選挙(投票)権年齢が「18歳以上」に

2015年6月に成立した改正公職選挙法で選挙(投票)権年齢が18歳以上に引き下げられました。国政選挙で18歳有権者が誕生するのは第24回参議院選挙の予定です。

その
2

駅などでも投票可能に

選挙の当日、既存の投票区の投票所とは別に、市区町村の区域内のいずれの投票区に属する選挙人も投票できる共通投票所の設置が可能となります。

その
3

期日前投票で
投票時刻の延長が可能に

期日前投票では、開始時刻の2時間以内の繰上げおよび終了時刻の2時間以内の繰下げが可能になります。

※最大午前6時30分～午後10時

その
4

投票所に入ることができる
子どもの年齢制限を拡大

投票所に入ることができる子どもの範囲が、現行の「幼児」から「児童、生徒その他の18歳未満の者」に拡大されます。



6月の主な動き

イベントカレンダー

■会計監査

1日(水) 15:30/連合北海道会議室

■第6回公共職業訓練情報交換会

3日(金) 14:00/札幌高等技術専門学院

■男女雇用機会均等法集会

4日(土) 13:00/ノースシティ

■最賃労働局要請

9日(木) 09:30/労働局

■安保法制・憲法学習会

10日(金) 18:30/かでの2・7

■クラシノソコアゲ街宣行動

13日(月) 12:00/紀伊國屋書店前

■判例研究会

16日(木) 18:00/かでの2・7

■第9回執行委員会

20日(月) 10:00/連合北海道会議室

■第63回地方委員会

20日(月) 13:30/ポールスター札幌

■第8回地協事務局長会議

20日(月) 16:30/ポールスター札幌

労働福祉事業団体総会・総代会日程
開催場所/ホテルポールスター札幌

【17日(金)】

■住宅生協第52回通常総代会 10:00

■基金協会第41回定期総会 12:45

■労福協第55回定期総会 13:20

■医療生協第35回通常総代会 15:00

【23日(金)】

■労金第63回総代会 10:00